

郵政民営化委員会（第222回）議事要旨

日 時：令和2年11月25日（水）13:30～16:30

場 所：web形式にて開催

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 増田取締役兼代表執行役社長、谷垣専務執行役、飯塚専務執行役、
大角経営企画部部付部長

日本郵便株式会社 上尾崎執行役員、小川執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 新村常務執行役、岸執行役

株式会社かんぽ生命保険 宮本執行役経営企画部長、西沢主計部長

1. 議事

- ・ 「日本郵政グループの2021年3月期第2四半期決算等について」（日本郵政グループ）
- ・ 「次期中期経営計画の基本的な考え方について」（日本郵政株式会社）

2. 委員会での説明・意見等

(1) 日本郵政グループの2021年3月期第2四半期決算等について【資料222-1-1～5】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵政グループ各社から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ 国際物流事業に関し、トール社の一部を売却するということが、どの事業をどう判断で売却するのか、また売却によりどのような効果が期待できるのか。

(⇒ 新型コロナウイルス感染拡大の影響でモノの動きが停滞し、BtoBが主体のオーストラリア国内のエクスプレス事業について赤字が続いているため売却を検討している。エクスプレス事業の売却後は、アジアを中心とした国際物流事業を更に伸ばしていきたいと考えている。)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大でゆうメールが減少しているが長期的な要因なのか。また、ECマーケットの増大でゆうパックが増えているが、今後の課題は何か。

(⇒ ゆうメールはダイレクトメールが中心であり、今期は新型コロナウイルス感染拡大により減少している。今後も大きく成長する分野ではないと考えており、ゆるやかに減少していくと予想している。また、ゆうパック等のECマーケット分野は将来性がある一方、競争環境が厳しい分野であると認識している。AI等のデジタル技術を活用し、生産性と利便性を高めていきたい。)

- ・ かんぽ生命による顧客の信頼回復にかかる取組費用は決算上どこに表れているのか。そうしたものについては、後でわかるようにしておいた方がよいのではないかと。厳しい経営の中ではあるが、日本郵政とゆうちょ銀行の普通予想配当金額について、かんぽ生命の普通配当金額に近づくような努力をしていただきたい。また、総合力を発揮して株主の皆様の信頼を向上していただき、より民営化の評価を高めていただくことを期待している。

(⇒ お客様対応としてかかった経費としては、お客様の利益回復に将来見込まれる支払額を、保険金等支払引当金として計上している。

⇒ 株式上場以降安定配当を続けてきた。今後とも安定配当を維持しながら株主の皆様に評価いただきたいと考えている。)

- ・ ゆうちょ銀行の中間純利益の推移を見ると減少傾向にあり、このままの傾向が続くと、6年後にはゼロになる。減少傾向を止めるための手立てとして何を考えているか。

(⇒ 減少傾向の大きな要因は、利回りが低下していることなどにより、資金利益が減少していること。その対応として、運用の多様化を進めているところであり、戦略投資領域であるプライベートエクイティへの投資や不動産投資などを進めている。現在は種まきを進めているところであり、運用の多様化、選別的な投資を進め、次期中期経営計画で結果を出したいと考えているところである。)

(2) 次期中期経営計画の基本的な考え方について【資料222-2】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵政から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ かんぽ生命やゆうちょ銀行の不祥事は、一般の企業では到底考えられないことである。企業の組織風土に問題があったのではないかと考えるが、見解如何。
金融二社の株式について、株価が低迷している中、どのような条件になれば、売却に踏み切るのか。
(⇒ 巨大すぎる組織であり、上意下達の体制となっているため、現場、特に全国13の支社が自ら考え、自ら責任を取る体制に変えていく必要があると考える。内部通報制度の検証や苦情受付体制の見直しも進めていく。金融二社の株式売却は、まずは保有割合50%程度までの売却を目指しているが、郵政民営化法改正により期限がなくなったものの、市場の動向、資本戦略、グループの一体性、ユニバーサルサービスへの影響、金融二社の経営戦略の5点を考慮しつつ、できるだけ早期の処分を前提に進めていく。)
- ・ DX等を進めていくうえで、組織改正や業務見直しが必要だと思うが、人材不足も懸念される。どのように対策していくのか。5年の中期経営計画で、必要に応じて2から3年で見直しとあるが、必ず見直すべきではないか。
(⇒ IT人材やデジタル人材の不足を懸念している。外部から適した人材を入れ、自社内でも人材育成が必要と考えており、今後対応していく予定である。計画は、必ず見直しても良いとも考えるので、今後検討していく。)
- ・ 過疎地で郵便局を維持していくために、利用者にもある程度の受益者負担を求めても良いのではないか。
(⇒ 過疎地の利用者の方ほど、紙ベース・マンツーマンのサービスに慣れ親しんでおり、次期中期経営計画の対象期間である5年の間にこれを変えることは難しいと考えている。過疎化の進展に伴い地方公共団体事務の包括受託が増えると見込まれることから、その受託手数料をビジネスベースのものとする事で、特に過疎地の利用者の負担をなるべく少なくしたいと考えている。)
- ・ 日本郵便は、eコマースの発展を成長に取り込んでいく必要があり、これを国際物流の展開につなげていくことも大切だと考えるがどうか。また、物流インフラ、EVなどの成長分野への投資をゆうちょの資金を活用し、投信を組成することで対応することが考えられるがどうか。
(⇒ DXに関する投資については、日本郵政の中に専門家を増やし、経営にプラスになるように議論を重ねている。郵便・物流事業は特にゆうパケットが伸びており、物流にシフトしている。国際的にどうつなげていくか、どのようにインフラを構築してくか、他の事業者も含めてどのように取り組んでいくのかは、次期中期経営計画でもわかるようにしていきたい。)

－以上－

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。